

5年間の財務サマリー

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位:百万円

	1999	2000	2001	2002	2003
会計年度:					
売上高	¥432,284	¥653,288	¥703,998	¥758,640	¥850,318
国内	373,071	587,782	624,384	662,506	736,132
海外	59,213	65,506	79,614	96,134	114,186
売上原価	427,497	576,020	593,328	638,567	721,227
販売費及び一般管理費	42,379	104,727	105,020	111,082	109,905
営業利益(損失)	(37,593)	(27,459)	5,650	8,991	19,186
税金等調整前当期純利益(損失)	(34,870)	(34,818)	(9,919)	17,371	12,436
当期純利益(損失)	(36,659)	(21,837)	(13,302)	8,370	4,960
設備投資額	—	23,577	20,017	25,690	27,783
減価償却費	—	44,536	38,188	31,780	31,480
研究開発費	—	22,996	23,589	27,055	28,754

単位:円

1株当り情報:

当期純利益(損失)	¥ (101.16)	¥ (59.65)	¥ (29.54)	¥ 15.99	¥ 8.38
株主資本	287.14	241.01	186.02	313.85	312.54
年間配当金	0.00	0.00	0.00	3.00	5.00

会計年度末:

総資産	¥392,601	¥832,555	¥765,310	¥763,320	¥719,754
株主資本	104,056	107,658	84,101	180,267	179,572
有利子負債	173,911	530,292	455,373	331,677	276,006
発行済株式総数(千株)	362,392	447,300	452,281	574,581	574,581
株主数(人)	11,798	10,935	14,266	15,130	14,141
従業員数(人)	—	22,615	21,901	21,556	20,764

地域別売上高:

アジア	¥ 17,385	¥ 30,748	¥ 38,179	¥ 52,578	¥ 65,065
北米	—	13,648	15,619	12,979	15,210
大洋州	12,192	11,519	10,903	12,514	15,699
ヨーロッパ	—	—	7,765	3,053	4,606
その他の地域	29,636	9,591	7,148	15,010	13,606

単位:台数

車種別販売台数:

国内	21,349	30,002	33,136	34,011	34,742
大型車	15,739	20,948	22,194	21,953	22,641
中型車	3,334	6,788	8,918	10,033	10,032
小型車	2,276	2,266	2,024	2,025	2,069
海外	13,768	14,965	19,380	21,448	25,743

注記1: “—” は情報開示されていません。

日野自動車グループは、日野自動車、連結子会社81社、持分法適用会社16社で構成されており、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業としております。また、当社は、2001年8月に実施した第三者割当て増資により、トヨタ自動車株式会社の子会社となっており、トヨタグループ商用車部門の一部を担っています。当期末の為替レートは、120.2円=1米ドル、前期末と比較して13円の円高となっています。

事業概況

経営環境

当期のわが国経済は、上期には、輸出環境の改善や生産調整の一巡を受け、企業部門を中心に改善の兆しが見られました。しかし、下期に入ると、依然として厳しい雇用環境や個人消費の落ち込みなどの内需悪化に加え、イラク戦争による米国経済の悪化懸念が増大したため、景気は自律的な回復感に乏しい状況に陥りました。

部門別概況

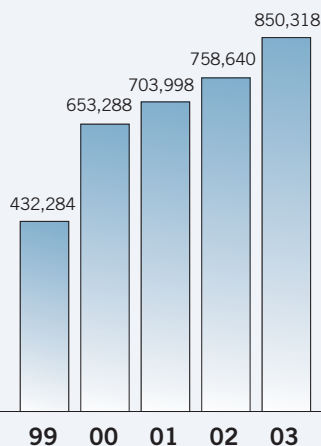
国内事業

当社の主力製品市場である国内普通(大型・中型)トラック市場では、総需要は78,735台と前期比4.4%、3,304台の増加となりました。この需要増加の要因は自動車NOx(窒素酸化物)・PM(粒子状物質)法の改正ならびに首都圏のディーゼル車規制条例への対応のために、下期より都市部を中心とした需要回復にありました。特に第4四半期においては、前年同期比で24.4%の増加となっています。一方、国内小型トラック市場では、総需要95,214台と前期に比べ0.7%とわずかながら減少し、依然として厳しい状況が続いています。

2003年3月期の当社の国内トラック・バスの販売台数は、前期比1.9%、663台増の34,857台とほぼ前期並みとなりました。大型トラックの販売台数は前期比3.5%増の10,655台で、シェアは前期比0.1ポイント増の28.2%となりました。中型トラックでは、販売台数は前期比1.9%増の12,031台、シェアは前期比1.1ポイント減の29.3%となりました。

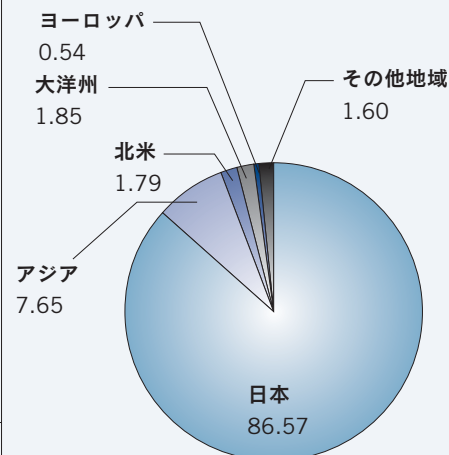
売上高

(単位:百万円)



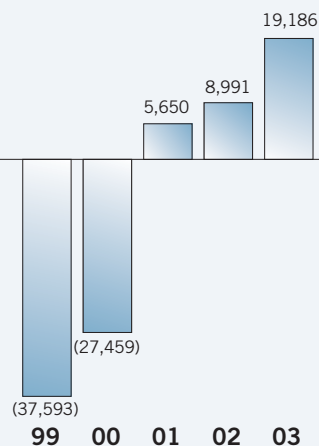
地域別売上高比率

(%)



営業利益(損失)

(単位:百万円)



大型・中型をあわせた販売台数は、前期比2.7%増の22,686台で、シェアは前期比0.5ポイント減の28.8%となりました。中型は8年連続でシェアトップ、また、中型、大型を合わせた普通トラックでは30年間連続でシェアNo.1の達成となりました。一方、国内小型トラックの販売台数は前期とほぼ同じ10,120台で、シェアは0.1ポイント増の10.6%となりました。当社は、1999年より小型トラックに本格的に進出し、当初目標であるシェア10%を前期に達成したのにつき、当期も2年連続で確保できました。また、国内バスの販売台数は、前期比2.1%増の2,051台となり、シェアは0.6ポイント減の18.3%となりました。

海外事業

海外トラック・バスの販売台数は主に東南アジア市場での販売増により前期比20.0%、4,295台増の25,743台となりました。

受託事業

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車は、中近東向けを中心に「ハイラックス」が台数を伸ばしたことに加え、2002年11月にフルモデルチェンジした「ハイラックスサーフ」が増加し、総販売台数は前期比35.9%、50,698台増の191,743台と大幅に増加しました。

営業成績

売上高

2003年3月31日に終了した当期の連結売上高は、海外でのトラック・バスの販売、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数の伸長により連結売上高は前期比916億78百万円で、12.1%増の8,503億18百万円となりました。国内トラック・バスの売上高は、77百万円減の2,227億17百万円となりました。

一方、海外トラック・バスの売上高は、前期比17.9%増の881億20百万円となりました。

また、海外生産用部品も含めたトヨタ自動車株式会社からの受託車の売上高は、前期比32.3%増の3,068億52百万円でした。

営業利益

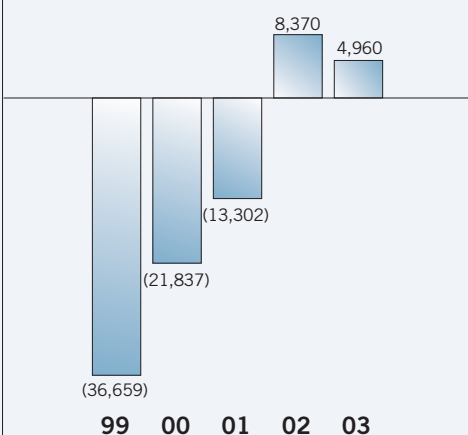
売上原価は、前期比826億60百万円で、12.9%増の7,212億27百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比11億77百万円で、1.1%減の1,099億05百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比101億95百万円で、113.4%増の191億86百万円となりました。

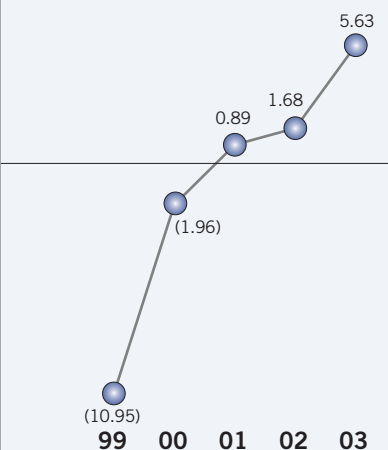
当期純利益(損失)

(単位:百万円)



インタレスト・ガバレッジ・レシオ

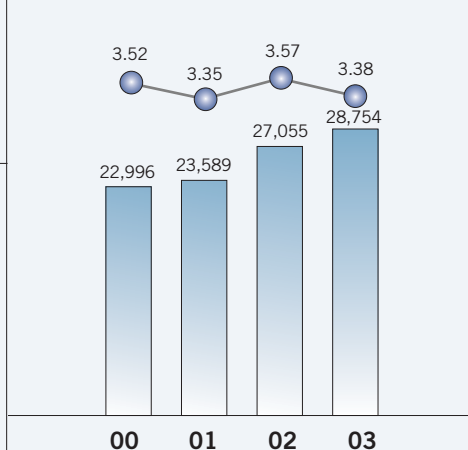
(単位:倍)



*インタレスト・ガバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息

研究開発費、対売上高比率

(単位:百万円、%)



■ 研究開発費
● 対売上高比率 (%)

当期純利益

営業外損益については、支払利息が41.7%、26億61百万円減少するなど金融収支の改善がありましたが、特別損益で投資有価証券等評価損の拡大、固定資産売却益の減少、親会社株式売却益の減少などがあり、税引き前利益は前期比28.4%、49億35百万円減少して124億36百万円となりました。

また、当期純利益は前期の83億70百万円から40.7%減少して49億60百万円となりました。1株当たり当期純利益は前期の15円99銭から8円38銭となり、配当については1株につき中間配当2円を含み年5円とさせていただきます。

研究開発費

当社は、排出ガス低減・燃費向上・安全性向上・低公害車など、環境・安全技術の開発を研究開発の優先テーマとし、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいます。

当期の研究開発費は前期より16億99百万円増加して287億54百万円となり、売上高に占める割合は、前期の3.6%から0.2ポイント減少して3.4%となりました。

設備投資

当期の設備投資額は20億93百万円増加して277億83百万円となり、売上高に占める割合は、前期の3.4%から0.1ポイント減少して3.3%となりました。これは主に、新製品への対応と合理化を目的とした設備更新に投資したことによるものです。

なお、当期の減価償却費は314億80百万円を計上しています。

財政状態

当期末の総資産は前期末比435億66百万円減少し、7,197億54百万円となりました。

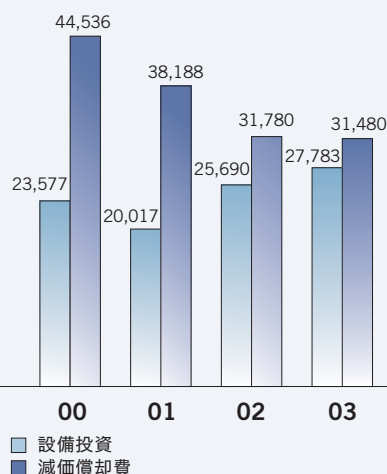
流動資産は、前期末比262億26百万円減少し、3,441億35百万円となりました。これは主に、受取手形および売掛金が前期比187億81百万円減少し、親会社株式が前期比81億92百万円減少した他、たな卸資産が前期比より68億13百万円減少したことなどによるものです。

投資その他資産は、前期末比67億16百万円減の615億72百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が前期比71億35百万円減の362億39百万円となったことです。

固定資産は、前期末比106億24百万円減の3,140億47百万円となりました。

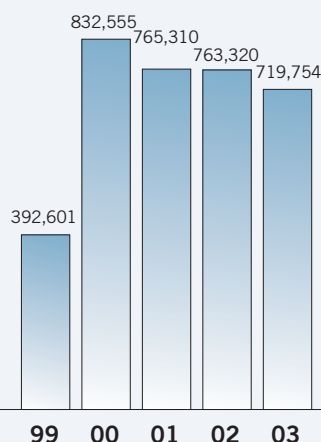
設備投資、減価償却費

(単位:百万円)



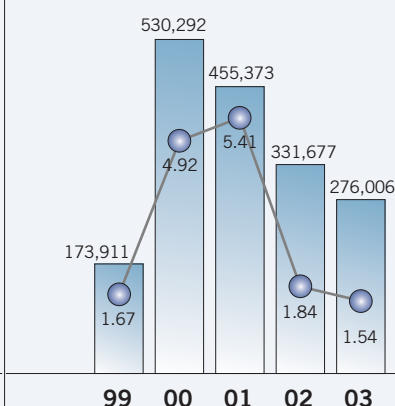
総資産

(単位:百万円)



有利子負債、デッド・エクイティ・レシオ

(単位:百万円、倍)



□ 有利子負債 ● デット・エクイティ・レシオ (倍)
 * 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+一年以内返済予定の長期借入金等+長期借入金
 * デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/株主資本

これは、償却進行などにより建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことに加え、リース資産、土地評価も減少したことによるものです。

一方、負債については、流動負債が前期末比150億81百万円減少し、4,578億96百万円となりました。これは、主に1年以内償還予定の社債の償還と、未払金の返済を進めたことによるものです。

また、固定負債は、前期末比255億98百万円減少し、746億70百万円となりました。これは、長期借入金の圧縮を進めたことによるものです。この結果、有利子負債は、前期末比より556億71百万円減少して2,760億06百万円となりました。借入金依存度は前期末の43.5%から、当期末は38.3%と大幅に改善しました。また、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債／株主資本)も前期の1.84から大幅に改善し、1.54となりました。

株主資本は、前期末比6億95百万円減の1,795億72百万円となり、株主資本比率は前期末より1.3ポイント上昇し、24.9%となりました。

キャッシュ・フロー

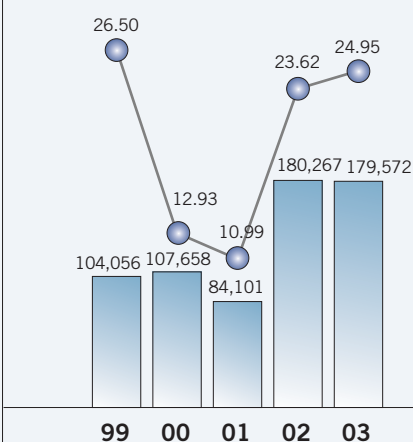
当期末の現金及び現金同等物は前期末より60億62百万円増加し、434億42百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて265億67百万円増加して、839億85百万円の収入となりました。これは主に固定資産売却損の減少、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは240億12百万円の支出となりました。これは、親会社株式売却による収入68億41百万円などがありましたが、新製品にかかる設備投資などで有形固定資産の取得に299億46百万円を支出したことがその主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは538億64百万円の支出となり、前期と比べて100億01百万円減少しました。短期借入金の返済への258億22百万円、長期借入金の返済への240億85百万円、社債の償還への400億円などが主な支出でした。

株主資本、株主資本比率

(単位:百万円、%)



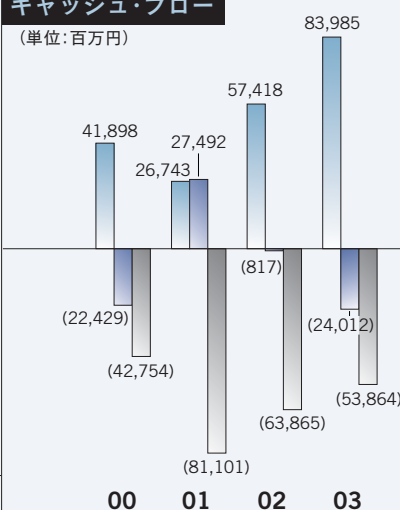
■ 株主資本

● 株主資本比率 (%)

* 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産 × 100

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

連結貸借対照表

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2003	2003
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 37,380	¥ 43,442	\$ 361,413
有価証券(注記3)	2,502	2,450	20,384
親会社株式(注記3)	8,192	—	—
売掛債権：			
受取手形(注記7)	107,932	91,527	761,458
売掛金(注記7、15)	124,387	122,011	1,015,064
たな卸資産(注記4、7)	72,259	65,446	544,479
繰延税金資産(注記11)	9,287	8,377	69,696
前払費用他	13,557	16,333	135,880
貸倒引当金	(5,135)	(5,451)	(45,353)
流動資産計	370,361	344,135	2,863,021
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3、7)	43,374	36,239	301,489
関連会社への投資	5,568	5,809	48,330
長期貸付金	884	854	7,106
繰延税金資産(注記11)	2,286	2,048	17,036
その他の投資等	22,480	24,118	200,641
貸倒引当金	(6,304)	(7,496)	(62,359)
投資その他の資産計	68,288	61,572	512,243
有形固定資産(注記7)：			
土地	116,878	116,264	967,252
建物及び構築物	246,726	247,120	2,055,905
機械装置及び運搬具	365,269	360,778	3,001,480
工具器具備品	91,639	87,456	727,587
建設仮勘定	10,334	6,399	53,243
	830,846	818,017	6,805,467
減価償却累計額	(506,175)	(503,970)	(4,192,759)
有形固定資産計	324,671	314,047	2,612,708
資産合計	¥ 763,320	¥ 719,754	\$ 5,987,972

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2003	2003
流動負債：			
短期借入金及びコマーシャルペーパー(注記6)	¥227,649	¥230,649	\$1,918,881
一年内返済予定の長期借入金等(注記6)	62,851	23,254	193,463
買掛債務：			
支払手形	35,574	35,992	299,434
買掛金(注記15)	96,809	112,342	934,626
未払法人税等	717	7,376	61,366
未払費用等	21,174	24,213	201,438
その他	28,203	24,070	200,241
流動負債計	472,977	457,896	3,809,449
固定負債：			
長期借入金(注記6)	41,177	22,103	183,884
退職給付引当金(注記8)	42,887	41,041	341,439
繰延税金負債(注記11)	8,095	3,614	30,067
土地再評価に係る繰延税金負債(注記11)	7,884	7,683	63,917
その他	225	229	1,911
固定負債計	100,268	74,670	621,218
少数株主持分	9,808	7,616	63,361
資本：			
資本金			
授權株式数—1,400,000,000株			
発行済株式数—574,580,850株	72,717	72,717	604,969
資本剰余金	64,307	64,307	535,002
利益剰余金(注記12)	28,144	30,044	249,956
土地再評価差額金	10,990	11,165	92,883
その他有価証券評価差額金	9,937	7,406	61,613
控除			
自己株式：			
(2002年3月31日現在—214,324株、2003年3月31日現在—483,883株) ...	(38)	(138)	(1,149)
為替換算調整勘定	(5,790)	(5,929)	(49,330)
資本合計	180,267	179,572	1,493,944
偶発債務(注記13)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥763,320	¥719,754	\$5,987,972

連結損益計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了する事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2003	2003
売上高(注記14、15)	¥758,640	¥850,318	\$7,074,189
売上原価(注記10、15)	638,567	721,227	6,000,222
売上総利益	120,073	129,091	1,073,967
販売費及び一般管理費(注記9)	111,082	109,905	914,353
営業利益	8,991	19,186	159,614
その他収益(費用)：			
受取利息・配当金	1,749	1,744	14,512
支払利息	(6,377)	(3,716)	(30,915)
為替差損益(純額)	762	(305)	(2,533)
持分法による投資損益	91	(857)	(7,129)
親会社株式売却益	9,475	6,038	50,231
投資有価証券売却益	3,035	347	2,887
投資有価証券等評価損	(345)	(7,790)	(64,806)
その他	(10)	(2,211)	(18,401)
	8,380	(6,750)	(56,154)
税金等調整前当期純利益	17,371	12,436	103,460
法人税等(注記11)：			
法人税、住民税及び事業税	1,294	8,179	68,047
法人税等調整額	8,129	(1,246)	(10,371)
	9,423	6,933	57,676
少数株主損益調整前当期純利益	7,948	5,503	45,784
少数株主損益	(422)	543	4,520
当期純利益	¥ 8,370	¥ 4,960	\$ 41,264

1株当り情報：	単位：円		単位：米ドル
当期純利益	¥15.99	¥8.38	\$0.07
配当金	3.00	5.00	0.04

連結株主持分計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了する事業年度

単位：百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本準備金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	自己株式
2001年3月31日末残高	452,281	¥39,574	¥31,164	¥ -	¥ -	¥(6,555)	¥19,940	¥ (22)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	8,370	-
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(17)	-
新規連結・								
持分法適用による増減	-	-	-	-	-	-	(149)	-
普通株式の発行	122,300	33,143	33,143	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の増減 . . .	-	-	-	10,990	-	-	-	-
その他有価証券								
評価差額金の増減	-	-	-	-	9,937	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	766	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(16)
2002年3月31日末残高	574,581	72,717	64,307	10,990	9,937	(5,789)	28,144	(38)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,960	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(2,873)	-
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(56)	-
土地再評価差額金の増減 . . .	-	-	-	175	-	-	-	-
その他有価証券								
評価差額金の増減	-	-	-	-	(2,531)	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(140)	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(100)
その他	-	-	-	-	-	-	(131)	-
2003年3月31日末残高	574,581	¥72,717	¥64,307	¥11,165	¥ 7,406	¥(5,929)	¥30,044	¥(138)

単位：千米ドル

	資本金	資本準備金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	自己株式
2002年3月31日末残高	\$604,969	\$535,002	\$91,429	\$ 82,669	\$(48,163)	\$234,141	\$ (316)
当期純利益	-	-	-	-	-	41,264	-
配当金	-	-	-	-	-	(23,899)	-
役員賞与	-	-	-	-	-	(467)	-
土地再評価差額金の増減	-	-	1,454	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	(21,056)	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	(1,167)	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	(833)
その他	-	-	-	-	-	(1,083)	-
2003年3月31日末残高	\$604,969	\$535,002	\$92,883	\$ 61,613	\$(49,330)	\$249,956	\$(1,149)

連結キャッシュ・フロー計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了する事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2002	2003	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 17,371	¥ 12,436	\$ 103,460
減価償却費	31,780	31,480	261,898
退職給付引当金の増減額	263	(932)	(7,756)
貸倒引当金の増加額	940	1,618	13,461
受取利息及び配当金	(1,749)	(1,744)	(14,512)
支払利息	6,377	3,716	30,915
投資有価証券売却益	(3,035)	(347)	(2,887)
親会社株式売却益	(9,475)	(6,038)	(50,231)
投資有価証券等評価損	345	7,790	64,806
固定資産売却損	2,250	2,930	24,377
売上債権の減少額	13,829	16,628	138,341
たな卸資産の減少額	1,708	6,018	50,064
仕入債務の増加額	5,785	16,973	141,206
その他	(5,537)	(3,326)	(27,670)
（小計）	60,852	87,202	725,472
利息及び配当金の受取額	1,749	1,744	14,512
火災保険金の受取額	3,317	-	-
利息の支払額	(6,788)	(3,682)	(30,635)
法人税等の支払額	(1,712)	(1,279)	(10,639)
計	57,418	83,985	698,710
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	8,639	625	5,196
有形固定資産の取得による支出	(18,433)	(29,946)	(249,138)
親会社株式の売却による収入	10,548	6,841	56,914
投資有価証券の売買による収支	4,020	725	6,034
その他	(5,591)	(2,257)	(18,775)
計	(817)	(24,012)	(199,769)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	(75,498)	6,178	51,397
長期借入金による収入	12,912	6,970	57,982
長期借入金の返済による支出	(67,566)	(64,085)	(533,151)
株式の発行による収入	66,287	-	-
配当金支払額	-	(2,873)	(23,899)
その他	-	(54)	(449)
計	(63,865)	(53,864)	(448,120)
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	(47)	(386)
現金及び現金同等物の増減	(6,428)	6,062	50,435
現金及び現金同等物の期首残高	41,967	37,380	310,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,841	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 37,380	¥ 43,442	\$ 361,413

注記 1

連結財務諸表の基礎

当社は日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に基づき会計記録を行い、連結財務諸表を作成しています。

なお日本の会計原則は、いくつかの重要な点において日本以外の諸外国の会計原則とは異なる場合があります。連結財務諸表は日本円で表示されています。連結財務諸表に表示されている米ドル金額は、海外の読者の便宜の為に、円貨を米ドルに換算した金額を表示しています。その際、1米ドル=120.2円(2003年3月31日現在)を当連結財務諸表上の米ドル額表示の為に使用しております。この便宜的な換算は、円金額が実際の米ドルを表わしたり、または米ドルに換算されたり、あるいは換算されることを示すものではありません。

当連結会計年度の表示に合わせる為に過去に報告された金額についていくつかの組替表示を行っております。そのような修正や組替表示は損益計算書または株主資本に影響を与えておりません。

注記 2

主要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2003年3月31日に終了した年度の連結財務諸表には、日野自動車(以下:当社)と連結子会社(以下:子会社)を含みます。また、重要な影響力を行使し得る関連会社への投資は持分法で会計処理しています。当社と子会社間の重要な取引及び債権債務はすべて相殺消去しております。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートにより円貨に換算しています。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の為替レートにより円貨に換算しています。換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

(3) 現金及び現金同等物

現金同等物には、手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的投資が含まれています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

重要な資産の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

- ・有価証券(満期保有目的の債券) : 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券(時価のあるもの) : 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
- ・その他有価証券(時価のないもの) : 移動平均法による原価法

2002年3月期に終了した連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しており、評価差額は資本の部に税引き後の純額で個別表記しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部が16,818百万円、資本の部(その他有価証券評価差額金)が9,936百万円、繰延税金負債が、6,841百万円、少数株主持分が40百万円増加しています。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社 : 製品は主として個別原価法による原価法を、仕掛品、補給部品、そして原材料は主として移動平均法による原価法を採用しています。

子会社 : 主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法を採用しています。

(6) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却については、主として定率法を採用しています。

個々の資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具器具備品	2～20年
リース資産	3～10年

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、2003年3月31日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(8) デリバティブ(金融派生商品)

当社及び連結子会社は為替及び金利の変動についてリスクを有しており、リスク管理のため、先物為替予約契約や金利スワップ等さまざまなデリバティブ契約を結んでいます。先物為替予約契約は将来の製品輸出及び外貨建売上債権に関連するリスクの管理に活用しています。当社及び連結子会社は投機目的によるデリバティブ取引の利用を行っておりません。将来の製品輸出に関連する為替予約について繰延ヘッジ処理を採用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益は資産又は負債として繰り延べられます。当社及び連結子会社はデリバティブ取引に派生して発生するさまざまな局面をコントロールするため、ヘッジ方針(決裁権限や取引量に関する事項を含む)を設けています。当該ヘッジ方針に基づき、当社及び連結子会社は一定の限度内で為替及び金利の変動リスクのヘッジを行っています。為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものです。金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関するヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しています。

(9) 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

(10) 税金

繰延税金資産及び負債は、財務会計と税金計算上の資産、負債の差異に基づいて認識され、同差異の予定解消時における実効税率に基づいて計算されています。

(11) 1株当たりの当期純利益

1株当たりの当期純利益は、各年の発行済株式総数から自己株式等を控除した場合の加重平均株式数に基づいて計算しています。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

注記 3

有価証券および投資有価証券

2002年及び2003年3月31日現在、当社及び子会社が保有する満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものの内訳は以下のとおりです。

有価証券	2002年3月31日現在 単位：百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
満期保有目的の債券で時価のあるもの：			
国債、地方債等	¥ 1,267	¥ 1,265	¥ (2)
	取得原価	時価	差額
その他有価証券で時価のあるもの：			
親会社株式	¥ 803	¥ 8,192	¥7,389
投資有価証券			
	取得原価	時価	差額
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	¥31,516	¥40,454	¥8,938
債券	42	37	(5)
その他	253	168	(85)
合計	¥31,811	¥40,659	¥8,848

有価証券	2002年3月31日現在					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
満期保有目的の債券で時価のあるもの： 国債、地方債等	¥ 1,222	¥ 1,220	¥ (2)	\$ 10,163	\$ 10,154	\$ (9)
投資有価証券	取得原価	時価	差額	取得原価	時価	差額
その他有価証券で時価のあるもの：						
株式	¥23,461	¥33,332	¥9,871	\$195,181	\$277,308	\$82,127
債券	29	28	(1)	241	231	(10)
その他	131	128	(3)	1,087	1,064	(23)
合計	¥23,621	¥33,488	¥9,867	\$196,509	\$278,603	\$82,094

時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は2002年3月31日現在2,824百万円、2003年3月31日現在2,861百万円(23,804千\$)となります。

注記 4

たな卸資産

2002年及び2003年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
製品	¥51,184	¥39,227	\$326,347
仕掛品	13,139	17,069	142,004
原材料	7,936	9,150	76,128
合計	¥72,259	¥65,446	\$544,479

注記 5

リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しております。2002年及び2003年3月期の内訳は以下のとおりです。

借手側

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
機械装置及び運搬具	¥ 7,755	¥ 4,949	\$ 41,170
工具器具備品	8,952	9,243	76,898
その他	110	98	814
	16,817	14,290	118,882
控除：減価償却累計額	(9,696)	(7,868)	(65,451)
純額	7,121	6,422	53,431
未経過リース料期末残高			
1年内	2,545	2,410	20,052
1年超	5,016	4,198	34,921
	7,561	6,608	54,973
支払リース料	3,318	2,404	20,003
減価償却費相当額	2,876	2,185	18,178
支払利息相当額	375	207	1,724

貸手側

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
機械装置及び運搬具	¥ 9,802	¥ 7,206	\$ 59,951
	9,802	7,206	59,951
控除：減価償却累計額	(5,466)	(4,592)	(38,208)
純額	4,336	2,614	21,743
未経過リース料期末残高			
1年内	1,491	1,085	9,029
1年超	3,021	1,729	14,382
	4,512	2,814	23,411
受取リース料	2,365	1,686	14,025
減価償却費相当額	1,942	1,360	11,312
受取利息相当額	419	284	2,359

注記 6

短期借入金及び長期借入金

2002年及び2003年3月31日現在の短期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
銀行からの借入金			
〔2002年3月31日現在加重平均利率：1.16%、 2003年3月31日現在加重平均利率：0.9%〕			
担保付	¥129,314	¥120,983	\$1,006,517
無担保	98,335	77,666	646,141
小計	¥227,649	¥198,649	\$1,652,658
コマーシャルペーパー：金利0.11%	—	32,000	266,223
合計	¥227,649	¥230,649	\$1,918,881

2002年及び2003年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
銀行及び保険会社等からの借入金			
〔返済期限：2004年～2025年〕			
担保付	¥ 48,757	¥ 30,525	\$ 253,950
無担保	15,271	14,832	123,397
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(22,851)	(23,254)	(193,463)
小計	41,177	22,103	183,884
2002年満期2.5%利付社債	20,000	—	—
2003年満期2.6%利付社債	20,000	—	—
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(40,000)	—	—
小計	—	—	—
合計	¥ 41,177	¥ 22,103	\$ 183,884

長期借入債務の翌年度以降5年以内の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥23,254	\$193,463
2005年	9,977	83,001
2006年	9,430	78,456
2007年以降	2,696	22,427
合計	¥45,357	\$377,347

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは日本の商慣習に従い、取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保（それらの銀行に対する預金を含む。）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

注記 7

担保に供した資産

2003年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
受取手形	¥ 76,896	¥ 73,384	\$ 610,518
売掛金	44,650	54,568	453,977
土地	68,205	65,319	543,417
建物	31,068	27,768	231,017
機械装置	6,739	6,176	51,377
投資有価証券	6,567	2,381	19,805
その他	5,420	4,017	33,423
合計	¥239,545	¥233,613	\$1,943,534

注記 8

退職給付関係

当社及び子会社は、従業員を対象として様々な退職年金制度を設けています。この制度における、退職給付額は基本的には勤続年数及び退職時給与に基づいて決定しています。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。その場合は支払時点で費用に計上します。

退職給付債務に関する事項

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
退職給付債務	¥(85,689)	¥(86,311)	\$(718,062)
年金資産	39,164	34,758	289,170
未積立退職給付債務	(46,525)	(51,553)	(428,892)
未認識数理計算上の差異	3,887	10,601	88,191
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(249)	(89)	(738)
退職給付引当金	¥(42,887)	¥(41,041)	\$(341,439)

退職給付費用に関する事項

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
勤務費用	¥5,571	¥4,931	\$41,027
利息費用	1,913	1,992	16,570
期待運用収益	(949)	(940)	(7,824)
数理計算上の差異の費用処理額	177	286	2,371
過去勤務債務費用処理額	(99)	(87)	(725)
退職給付費用	¥6,613	¥6,180	\$51,418

上記の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2002年及び2003年3月31日現在)は以下のとおりです。

	2002	2003
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理率	5-12 年	4-15 年
数理計算上の差異の処理年数	4-18 年	4-18 年

注記 9

販売管理費及び一般管理費

2002年及び2003年3月期の販売管理費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
販売手数料	¥ 3,403	¥ 5,136	\$ 42,726
運賃及び諸掛・保管料	5,672	5,811	48,345
製品保証引当金繰入額	5,030	5,353	44,538
広告宣伝費	3,236	2,497	20,772
給与等	41,799	41,706	346,974
地代家賃・賃借料	4,804	5,061	42,108
貸倒引当金繰入額	2,526	2,017	16,784
その他	44,612	42,324	352,106
合計	¥111,082	¥109,905	\$914,353

注記 10

研究開発費

2002年及び2003年3月期の研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
研究開発費	¥27,055	¥28,754	\$239,220

注記 11

法人税等

当社及び子会社は所得に対して様々な税金が課せられており、2002年及び2003年における法定実効税率は合計でおよそ42.1%となっています。在外連結子会社の法人税等は一般に当該国に適用されている税率(25.0%~42.3%)に基づいています。2003年の3月31日に終了する事業年度の連結損益計算書における負担率は、以下の理由で法定実効税率と異なっています。

	2002	2003
法定実効税率	42.1%	42.1%
損金不算入の費用	3.4	4.4
受取配当金益金不算入	(1.3)	(1.0)
住民税均等割	0.8	0.9
関連会社持分法損益	(0.2)	2.9
評価性引当額の増減及びその他	9.4	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	55.7%

2002年及び2003年3月31日に終了した年度における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 20,656	¥ 11,657	\$ 96,978
賞与引当金繰入限度超過額	3,081	3,620	30,114
退職給付引当金繰入限度超過額	9,123	10,356	86,160
その他	8,605	13,133	109,257
	41,465	38,766	322,509
評価性引当額	(26,637)	(23,277)	(193,646)
繰延税金資産	14,828	15,489	128,863
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(3,459)	(3,285)	(27,331)
有価証券評価差額金	(6,836)	(4,073)	(33,888)
土地再評価差額金	(7,884)	(7,683)	(63,917)
その他	(1,055)	(1,320)	(10,980)
繰延税金負債合計	(19,234)	(6,361)	(136,116)
繰延税金資産の純額	¥ (4,406)	¥ (872)	\$ (7,253)

注記 12

剰余金及び配当金

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の剰余金に基づいています。

注記 13

偶発債務

2002年及び2003年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
割引手形	¥ 158	¥ 332	\$ 2,762
関連会社の負債及び従業員の借入に対する債務保証	16,040	15,436	128,420

Note 14

セグメント情報

当社及び子会社は、ディーゼルトラックとバスを中心とする商用車の製造に従事しております。

自動車の製造及び販売に関連した事業のみである為、事業セグメント別の売上高及び営業利益を開示していません。

所在地別セグメント情報については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超である為、記載を省略しています。

3月31日で終了した1年間			
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
海外売上高 (A)	¥ 96,134	¥114,186	\$ 949,964
連結売上高 (B)	758,640	850,318	7,074,189
(A)/(B)	12.6%	13.4%	

	(A)/(B)	単位：百万円	単位：千米ドル
		2002	2002
アジア	6.9%	¥52,578	\$394,584
北米	1.7	12,979	97,408
オセアニア	1.6	12,514	93,913
ヨーロッパ	0.4	3,053	22,913
その他の地域	2.0	15,010	112,641
合計	12.6%	¥96,134	\$721,459

	(A)/(B)	単位：百万円	単位：千米ドル
		2003	2003
アジア	7.7%	¥ 65,065	\$541,303
北米	1.8	15,210	126,538
オセアニア	1.8	15,699	130,605
ヨーロッパ	0.5	4,606	38,322
その他の地域	1.6	13,606	113,196
合計	13.4%	¥114,186	\$949,964

注記：アジア：タイ・インドネシア・中国等、北米：アメリカ合衆国・カナダ等、オセアニア：オーストラリア・ニュージーランド等、ヨーロッパ：アイルランド等、その他地域：中南米等

Note 15

関連当事者との取引

2002年及び2003年3月31日現在の関連当事者との取引は以下のとおりです。

				単位:百万円					
				営業取引		期末残高			
関連会社名	資本金	事業内容	直接議決権等の被所有割合	2002	2003		2002	2003	
トヨタ自動車株式会社	¥397,049	自動車製造	50.4	製品の販売等	¥264,169	¥341,675	売掛金	¥14,184	¥14,578
				部品の購入等	¥157,967	¥202,761	買掛金	¥12,897	¥18,482
				単位:千米ドル					
				営業取引		期末残高			
					2003			2003	
				製品の販売等	\$2,842,554		売掛金	\$121,278	
				部品の購入等	\$1,686,865		買掛金	\$153,757	

当社は、当社の事業概要及び日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2002年3月期より和文版アニュアルレポートを発行しております。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。